

政治・経済・文化関係（資料２）　＜2026年9月1日～30日＞

- 9/2 法人企業統計 内部留保 5867 兆円に 過去最大も賃上げの伸び鈍く（赤旗）
- 9/3 空港インフラ 作業員不足、地方で課題に（日経）
- 9/3 土砂豆乳 2060 年まで 辺野古「移設最も早い」は欺瞞（赤旗）
- 9/4 公立小中学校 AI 利用禁止 米 NY、9 月から 1 年間（赤旗）
- 9/4 円急騰一時 155 円台 別撰と発言で思惑（日経）
- 9/6 サウジ産原油 輸送費 10 倍 運賃や保険、ホルムズ封鎖で（日経）
- 9/6 「中道」破綻の根本原因は 結党時から見えぬ対決軸（赤旗）
- 9/7 日本版ライドシェア、全面解禁見送り「タクシー補完」制度に限界（日経）
- 9/9 マムダニ NY 市長、全米初 労働者団結へ支援部局新設（赤旗）
- 9/11 日本の原潜保有 米海軍、検討促す声（赤旗）
- 9/11 オランダ、福祉削減に怒り 公共交通 24 時間スト（赤旗）
- 9/11 裁量労働制拡大許さぬ 雇用協同アクションなど意見書（赤旗）
- 9/15 沖縄、12 年ぶり保守県政 知事に古謝氏初当選 辺野古移設を容認（日経）
- 9/15 ウクライナ南部の港湾 黒海攻撃で機能停止 穀物輸送の混乱続く（日経）
- 9/17 立民系新党「民主改革の会」中道、48 人離党 公明出身者は復党へ（日経）
- 9/18 「責任ある積極財政継続」第 2 次高市改造内閣（日経）
- 9/19 空港・港の軍事利用拡大 沖縄念頭か（赤旗）
- 9/19 主な政治の動きと闘い「2015 年 9 月～2026 年 9 月」（赤旗）
- 9/20 愛知・名古屋アジア大会開幕 日本開催 32 年ぶり 3 度目（赤旗）
- 9/21 経済閣僚の留任「適切」65% 「適切だと思わない」64%（日経）
- 9/23 変形労働時間制を考える（上・下）（赤旗）
- 9/30 日本総人口 2.5%減 1 億 2297 万人 外国人 384 万人 過去最多（赤旗）

内部留保 586兆円に 過去最大も賃上げの伸び鈍く

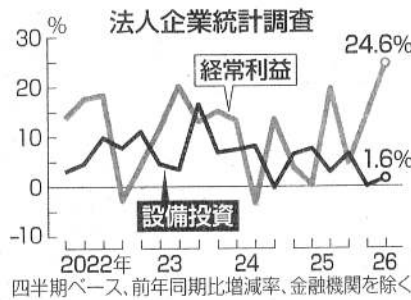
法人企業統計

財務省が1日発表した2025年度の法人企業統計によると、資本金10億円以上の大企業・全産業（金融業と保険業を含む）の内部留保は前年度から25・2兆円（4・5％）増え、586・6兆円と過去最大となりました。経常利益は13％増の93・1兆円でした。第2次安倍晋三政権が発足した12年度と比較すると、経

常利益は2・6倍、内部留保は1・8倍に増加しました。配当金は3・4倍の45・4兆円、自己株式（企業が自社株買いしたうち、消却されなかった部分）は3・1倍の39・1兆円でした。一方、労働者1人あたりの賃金は587万円と、1・2倍にとどまりました。

同日発表の4～6月期の結果では、全規模・全産業の経常利益は前年同期比24・6％増の44兆6668億円と、過去最高を記録しました（図）。増益は7四半期連続。人工知能（AI）データセンター関連の需要拡大や円安などを背景に製造業の利益が膨らんだほか、非製造業も堅調でした。

製造業は57・0％増の17兆6875億円。AI需要で旅客の増加や単価上昇で



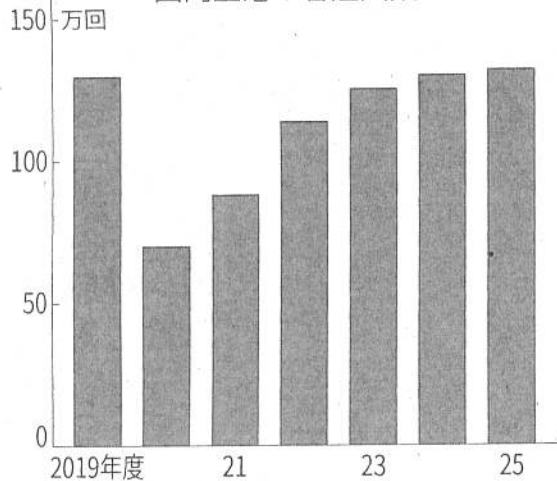
非製造業は9・8％増。設備投資額は1・6％増の13兆250億円。電動車の生産体制強化に向けた投資が前年同期にあつた反動で製造業が3・7％減りましたが、非製造業は訪日客需要を見据えた娯楽、宿泊施設の新設などで4・7％増えました。

企業の利益から税金や配当などを差し引いた2025年度末の利益剰余金は前年度比2・7％増の654兆8228億円と、14年連続で過去最高でした。

空港インフラ

作業員不足、地方で課題に

航空需要はコロナ前水準を超える
国内空港の着陸回数



(出所)国土交通省

型コロナウイルス
禍で離職した人材
が戻りきっていない。
経験の浅い社員も
多く、人材の定着も課題だ。全
日本空輸と日本航
空がグラハン人材
の資格を共通化す
るなど、業界内で
連携する機運が高
まっている。

▽：航空機の安全運航に必要な空
港設備。滑走路や着陸の目印にな
る誘導灯、侵入者を防ぐフェンス
などを指す。毎日点検しており、
目視による作業が一般的だ。施設
の老朽化や異常気象で点検頻度を
上げる空港も増えている。作業員
の負担が増え、特に地方空港で人
手確保が課題になっている。

▽：インバウンド（訪日外国人）
の増加によって国内空港では航空
機の離着陸の頻度が高まっている
グ（グラハン）「作業員の人手も
不足している。新

▽：航空機の誘導や貨物の積み下
ろしを担う「グラウンドハンドリン
グ（グラハン）」作業員の人手も
不足している。新

る。国土交通省によると、25年度
の国内空港の着陸回数は132万
回と10年前と比べて約8万回増え
た。ダイヤが過密になるなか、効
率的に設備を点検する必要があ
る。離着陸数が増えれば、滑走路
など設備にも負荷がかかり、設備
が損傷する頻度も高くなる可能性
がある。

きょうの「じつぽ」

土砂投入 2060年まで

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、防衛省沖縄防衛局が進めている土砂投入の総量は7月末時点で計画総量の約2017万6000立方メートルのうち約364万立方メートルで、進捗率が約18%にとどまっていることなどが沖縄防衛局や県への取材で分かりました。

2018年12月の土砂投入開始からすでに7年7カ月あまりが経過しています。現在のペースだと、土砂投入だけで約42年、2060年までかかる計算です。沖縄県知事選(9月13日投票)で、高市政権が全面支援する古謝玄太氏は、「工事はかなり進んでいる」「辺野古への移設がもつと

辺野古「移設最も早い」は欺瞞

も早いので容認する」と主張していますが、その欺瞞と無責任さが浮き彫りになりました。一方、3選を目指す玉城デニー知事は「辺野古新基地建設は普天間の早期返還にはつながらない」「新基地建設反対の県民の民意を守り抜く」と訴えています。

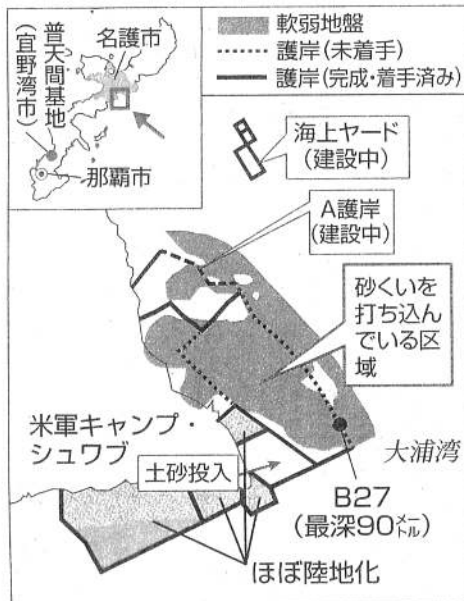
土砂投入は、とりわけ今年4月以降大きくペースが落ち、3月末の約17・4%

から約0・6%しか進んでいません。埋め立て区域南側の辺野古側はほぼ陸地化されましたが、北側の大浦湾側は必要な土量約1700万立方メートルのうち投入済は約46万立方メートル、約2・7%にすぎません。

千本の砂くいを打設する(打ち込む)計画ですが、7月末時点で砂くいの打設数は計約9500本にとどまっています。このペースだと砂くい打設だけで約11年かかります。

5月には約830本が打ち込まれましたが、6月、7月は0本でした。打設を行う作業船6隻は5月29日に「気象・海象」を理由に同湾から撤退。今回の取材にも防衛局は、「気象・海象に係る情報などを踏まえ、安全確保のため、地盤改良船を退避させている」などと回答(8月28日付)しました。

大浦湾には広大な軟弱地盤が広がっていますが、「改良」工事が大きく遅れていることも分かりました。地盤を固めるために約7万1



この間沖縄には何度も台風が襲来しており、昨年も「気象・海象」を理由に作業船が撤退を余儀なくされ、半年間もくい打ちが止まりました。

【ニューヨーク＝時事】米ニューヨーク市は2日、中学生以下の児童・生徒を対象に市内の公立学校で生成A I（人工知能）の利用を原則禁止すると発表しました。9月に始まった新年度の1年間試行します。

対象となるのは中学校の最終学年である第8学年（日本の中学2年）までで、約60万人。電子機器の画面を見る時間にも、学年に応じて最大1日45分間までの制限を設けます。高校では、A Iに関する教育プログラムを試験的に導入します。

公立小中学校 A I 利用禁止

米NY、9月から1年間

翌年度以降については、児童・生徒や保護者、専門家などが参加して検証し、提言をまとめます。市によると、学生を対象としたA I利用制限としては全米で最も広範な措置となります。

記者会見したマムダニ市長は「新たなテクノロジーが組み込まれていく社会に、どう備えさせるか考える責任がある」と強調。子どもたちの成長には「同級生や教師と関係を築き、難しい問題に自分自身で取り組む必要がある」と訴えました。

円急騰

3日の外国為替市場で円相場が上昇し、一時1カ月ぶりに1ドル155円台をつけた。ベッセント米財務長官の発言をきっかけに、海外投資家を中心とした円売り・日本国債売りの巻き戻しが進んだ。

ベッセント発言で思惑

一時155円台

の空気が急激に変化した」と邦銀ディーラーは語る。

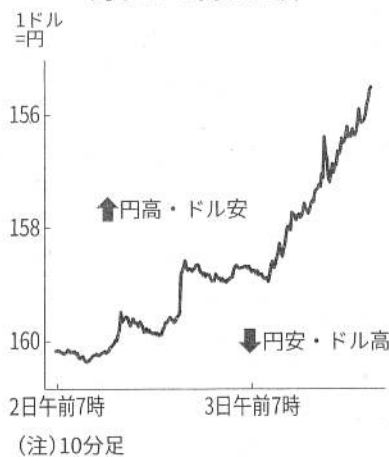
変化のきっかけはベッセント米財務長官だ。8月31日に米CNBCのインタビューで「市場が持っている情報を持っていない」と述べた。その後、日銀の利上げを後押しする発言もあった。日銀の高田副議長委員も2日、利上げは「一定のペースにとらわれない」と述べた。

財政拡張に対する懸念や輸入企業など実需のド

円・国債売りに巻き戻し

ル買いで円は売られやすい地合いが続いていた。一方で介入警戒感も強く「少しでも円が対ドルで上昇すると緊張感が高まる」（三菱UFJ信託銀行資金為替部の酒井基成マーケット営業課長）状況。そこにベッセント

対ドルで円が上昇



発言と日銀の利上げ加速観測という円の支援材料が続く、海外投資家の円の買い戻しにつながった。

円高と利上げ期待から3日の国内債券市場でも償還までの期間が10年を

超える超長期債を中心に

買いが集まった。3日に入札があった30年債の利回りは前日比0.1%低下（債券価格は上昇）して4.055%で取引を終えた。野村証券の矢野知暁シニア金利ストラテジストは「円の先安観が後退し、海外の年金基金などが買いを入れやすかったのでは」とみる。

今後の円相場に対する市場の見方は定まってい

ない。オーストラリア・ニュージールランド銀行の町田広之ディレクターは「日銀の利上げ加速予想は為替市場に織り込まれた」と話す。年末の円相場は「米利上げが年末ま

で1回なら155円、利上げがなければ150〜155円に水準を切り上げそう」とみる。ソニーフィナンシャルグループの尾河真樹チーフアナリストは「米国の利上げ期待も高まっている」とし、年末時点は160円近辺を見込んでいる。

サウジ産原油 輸送費10倍

運賃や保険、ホルムズ封鎖で

紅海攻撃も上昇要因

ホルムズ海峡などの封鎖で、原油を迂回輸送する際のコストが跳ね上がっている。運賃高に加え積み替えや遠回りに伴う費用が膨らむ。試算したところ、海峡が封鎖される前と比べて輸送コストは10倍になっている。

輸送コストはタンカーの運賃や船舶戦争保険料、パイプラインの使用料からなる。2月末からのホルムズ海峡の実質封鎖以降、サウジは東西パイプラインを通し紅海側のヤンブー港を使うことで原油供給を続けてきた。日本は4割を頼っていたサウジ産の輸入量を一定確保できたものの輸送コストはかさねている。

貿易統計によると、7月のサウジ産原油の輸入単価は1キロあたり12万9488円だった。月間の平均為替レートを基に

試算すると1バレル126ドルほどと、衝突前の2月から95%上昇した。中東から日本に届く原油は一般に1〜2カ月前に積み込む。サウジ原油(代表油種)の5〜6月の日本向け販売価格を平均すると108ドル。126ドルとの差の18ドルが上乗せされた輸送コストと試算される。1〜3月の2ドル前後から10倍近くになった。

サウジ産の輸送コストの上昇は他国と比べても目立つ。同じ中東のアラブ首長国連邦(UAE)産の輸入価格は7月に1

06ドルほどと2月比6割高、米国産は113ドルと同65%高にとどまる。距離が遠く運賃がかかるはずの米国産をサウジ産が上回った。

英LSEによると中東と極東を結ぶ大型オイルタンカー(VLCC、載荷重量約30万トン)の運賃指標は米国がイランを攻撃する前の3倍。この指標はペルシャ湾内から積み出してホルムズ海峡を通る航路を想定しているため、危険海域を通るリスクプレミアムも反映されている。

日本向けの船は海峡を

通っていないものの、湾内で積んで海峡を出てきた船から海峡外のオマーン沖などで積み替え、日本に向かう輸送も一部あるとされる。海峡を通り積み替えるのに追加費用がかかる。湾外のフジヤイラ港で積めるUAE産と比べても割高になりやすい(石油アナリスト)。

8月以降の輸入原油は輸送費が一段と膨らむ可能性が高い。紅海ではイエメンの親イラン武装組織フーシによる船舶への攻撃が続く、バベルマン

デブ海峡の通航が減った。紅海を北上し、アフリカ大陸南端の喜望峯を経由する迂回ルートを行き船が増え輸送距離が伸び、運賃を押し上

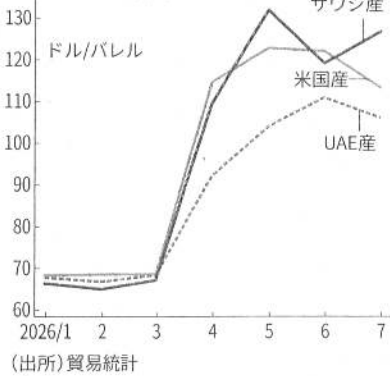
げている。「目詰まりが市況に与えるインパクトは大きい。トレードの変化によって運賃が一段上昇した(日本郵船の武田隆介タンカーグループ長)」。VLCCは満載だとスエズ運河を通れないため、サウジのタンカーがエジプトのアインスクナ港まで原油を運び、スエズ・地中海(SUMED)パイプラインを通し、地中海側のシディケリル港

に積み替えるという運用が多い。日本までの輸送日数は片道で50日を超え、バベルマンデブ海峡を通る場合と比べ倍増する。輸送日数に比例する運賃が膨らむ上、SUMEDパイプラインの使用料も上乗せされる。欧州調査会社ケブラーのシニア原油アナリスト、トム・シュュー氏は「燃料消費量などを考慮すると、輸送費は4倍近くに達するだろう」と指摘した。地中海は環境規制が厳しく、他の海域と比べ硫黄分の少ない高価な燃料を使う必要もあるという。ケブラーによると、8月にはシディケリルから日本向けに4隻の船が計830万バレルの原油を輸出した。3〜4月に計170万バレルの輸出があった以前には取引のなかった経路での輸送がすでに増え始めた。日本エネルギー経済研究所の小山堅顧問は「精製において米国産などと混ぜて使うためにも、ベースとなる適合原油として中東産は欠かせない。サウジ産が多少割高になっても、量を確保するための調達が必要になるだろう」とみる。政府も代替調達にかかる費用に補助金を出し、輸入量の確保を優先している。米国とイランの対立激化で、中東産指標のドバイ原油は再び100ドル前後で推移している。日本の輸入費は今後もかさむ可能性がある。

サウジから日本向けの原油輸出は遠回りを強いられている



サウジ産原油の輸入単価は米国産を上回る



「中道」破綻の根本原因は

結党時から見えぬ対決軸

中道改革連合、立憲民主
党、公明党による「中道勢

力」の合流が破綻し、中道
は結党から約7カ月で事実

上分裂することが決定的と
なりました。破綻に至った
根本原因は、中道が結党の

段階から自民党政治との対
決軸を持っていなかったこ
とにあります。

高市早苗首相による突然
の衆院解散に対抗するた
め、立民、公明両党の衆院

議員は1月、中道を結成。
このさい立民は、安保法制
の違憲部分の廃止をはじ
め、原発ゼロ、沖縄県での
米軍辺野古新基地建設反対
など、これまで市民と野党
の共闘の旗印となってきた
重要政策を次々と放棄。公
明の主張を丸のみし、容認
へと転換しました。

■中道改革連合の
7カ月の歩み■

- 1月16日 立憲民主、
公明両党を中心とし
た衆院議員が新党・
中道改革連合を結成
2月8日 衆院選で惨
敗
9日 野田佳彦、
斎藤鉄夫両共同代表
が辞任を表明
13日 代表選で小
川淳也氏を新代表に
選出
5月12日 中道が立
民、公明の早期合流
を提唱する衆院選総
括を決定
7月2日 中立公が3
党合流協議を本格的
にスタート
8月28日 3党党首会
談で立民が合流見送
りを伝達
31日 3党党首会
談で合流見送りを確
認。中道分裂が決定
的に

保法制の「違憲部分の廃止」
の立場を撤回し、「合憲」
へと転換したことです。こ
れは、立民の立党精神「立
憲主義」を自ら否定し、自
公政治を追求したものには
かなりません。自民党政治
を変えようと市民と野党の
共闘の発展のために懸命に
支援してきた支持者、草の
根の市民への最悪の裏切り
でした。

その結果、自民党との政
策的な違いを示せないまま
選挙戦に入り、中道は支持
を広げられず、衆院選で歴
史的大敗を喫したのです。
選挙後に見据えていた参院
議員や地方議員の合流に
も、選挙結果を受けて反対
・慎重論が相次ぎ、3党の
合流協議は難航しました。
中道は、選挙での敗北の

要因を路線そのものの問題
として根本から総括できま
せんでした。立民の重要政
策を百八十度転換したこと

「男系男子の皇統」に固執
する改定皇室典範にも賛成
しました。

こうした場合、存在意義を
失った中道の支持率は低迷
を続け、中道、公明、立民
の3党は8月31日の党首会
談で合流見送りを確認しま
した。中道の小川代表は、
「中道勢力の拡大と政権交
代に向け、中道に集った仲
間が再起動するための新た
な形態を見いだしたい」と
述べ、中道分裂を念頭に、
衆院統一会派の結成を目指
す考えを示しています。

さらに先の特別国会で
は、改定健康保険法や「国
家情報会議」設置法など、
高市政権が推進する悪法に
立民が反対する一方で、中
道は賛成。最終盤では、党
内からも異論が出るなか、

しかし、高市政権が大き
く行き詰まりつつあるな
か、秋の臨時国会を前に分
裂をめぐる迷走が続いてい
ること自体、野党第1党と
しての責任が問われます。

(中野侃)

■日本版ライドシェア、全面解禁見送り

日本版ライドシェアが低調だ。タクシー不足解消の手段として導入され、米ウーバーテクノロジーズなどが運行する海外の仕組みと似て非なる制度となったことが大きい。国の規制改革推進会議は今夏も全面解禁を見送った。大都市では風前のともしびだ。

「現行制度ではコストに対する売り上げが見合わない」。日本版ライドシェアに力を入れてきた日本交通グループ関西(大阪市)の金田隆司社長は不満を述べる。

不足感弱まる

同グループは大阪で日本版ライドシェアに取り組み最大規模の事業者だ。計30台の運行が認められているが、6月上旬の1日あたりの稼働は10～15台のみ。タクシー供給が十分なため配分台数を使い切れていない。

金田氏は大型イベント

「タクシー補完」制度に限界

日本版ライドシェアは海外版と異なる

日本版	海外 (米国など)
タクシー事業者	運行主体 米ウーバーテクノロジーズなど
雇用契約	運転手 業務委託
タクシーと同一	運賃 需給で変動
タクシー不足に応じて国が指定	運行日時・台数 制限なし
タクシーの補完	位置付け 新たな移動手段

(注)国交省は26年度以降、各都道府県のタクシー協会が申請した日時や台数での運行も審査して認める

開催などで一時的に増える交通需要を補えればと期待したが、平常時を含めると「事業として成り立たない」と語る。国は一般ドライバーによる有償送迎を2024年に条件付きで解禁した。国土交通省が需給バランスを踏まえて運行日時や台数を設定する。タクシーの補完を目的とし、多くの制約がある。国はタクシー補完の仕組みが有効に機能していることを説明する。導入地域

開催などで一時的に増える交通需要を補えればと期待したが、平常時を含めると「事業として成り立たない」と語る。国は一般ドライバーによる有償送迎を2024年に条件付きで解禁した。国土交通省が需給バランスを踏まえて運行日時や台数を設定する。タクシーの補完を目的とし、多くの制約がある。国はタクシー補完の仕組みが有効に機能していることを説明する。導入地域

大都市8割減、浸透せず

禁時(計1万4310台)に比べて86%減の計2000台と算出した。地域別では、東京(23区など)は6510台から87%減の870台。宮城(仙台市)、千葉(千葉市など)、神奈川(横浜市など)、愛知(名古屋市など)、大阪(大阪市など)、兵庫(神戸市など)の6地域の必要台数はゼロと判定した。

もつからないだけだが理由ではない。タクシーの不足感は弱まった。全国の法人タクシー運転手は26年2月末時点で24万5212人と、新型コロナウイルス禍の中で最も少なかった23年3月末時点と比べ6%増えた。

現在の日本版ライドシェアの台数はタクシーの不足数に応じて決まる。不足が解消されれば必要性は薄れる。限界は見えてきたが、規制改革推進会議は6月29日にまとめた答申で全

面解禁を見送った。自民党などから出たタクシー事業者への配慮を優先し、「諸外国の事例や各地域のニーズを踏まえて必要な取り組みを進め」と記すにとどめた。大阪府の吉村洋文知事(日本維新の会代表)は7月6日、「タクシー業界に支えられている政治家が多くいるなか、簡単には進まない」と述べた。全国一律の規制が事業の成長を阻害していると認識しつつも、不満を語るにとどめる。

将来的な全面解禁を期待した事業者は肩を落とす。スタートアップのnewmo(ニューモ、東京・港)の青柳直樹代表は「今後はタクシーや自動運転に事業の軸を移さざるを得ない」と語る。

価格変動認めず 国交省も日本版ライドシェアの改善に動いては不可欠だ」と話す。(渡部泰成)

真相深層

アプリのマッチング率に基づく判断に加え、各都道府県のタクシー協会が申請した日時や台数での運行も審査して認め、自由度を高める。

だが、ウーバーなどのプラットフォームの参入や需給に応じて価格変動するダイナミックプライシングは引き続き認めない。

世界でライドシェアは一大産業となった。市場規模は25年に1441億とされ、34年には6593億に成長する見通しだ。ライドシェアの延長として、自動運転タクシーの実用化も進む。

(渡部泰成)

労働者団結へ支援部局新設

マムダニNY市長 全米初

【ワシントン＝洞口昇幸】米連邦政府が制定する祝日のレーバーデー（労働者の日、9月の第1月曜日）の7日、「民主的社会主義者」のマムダニ・ニューヨーク市長は、市長直属の「労働者の力の構築局」（MOWP）を新設しました。労働者の団結や組織化、権利の教育・行使を市が直接支援する全米初の取り組みです。マムダニ市長は「労働者が力を持つとき、この街（ニューヨーク）は全ての人にとってより良くなる」と強調しました。



7日、カリブ海にルーツをもつ人々のパレードに参加者とあいさつを交わすマムダニ市長（ニューヨーク（ロイター））

MOWPは「経済正義」を担当するスー副市長が監督し、初代局長には元港湾労働者で全米自動車労組（UAW）の組織化部門の責任者を務めた労働運動活動家のトニー・パウルスタイン氏が就任しました。MOWPは、市の行政としての調整力や政策執行部門、関係機関、労働者団体の専門性を結集し、市全域の労働者の力を高めることが目的です。組合指導者や移民労働者、ギグワーカーなどの対話の場の設置や公聴会の開催、労働者の権利についての情報提供や支援団体の紹介、労働者の直面する課題の研究や対応、政策提案などを行います。スー副市長はMOWPの意義について、「（労働者への）搾取が深刻化する前に先手を打つことが可能になる。問題が危機になる前に行動することこそが、働く人々に応える経済をつくる道だ」と強調しました。

労組支持71% 米世論調査

【ワシントン＝洞口昇幸】米調査会社ギャラップの最新世論調査によると米国民の労働組合への支持率は71%でした。過去90年間で最も低かった2009年の48%から増加傾向は続き、近年は支持率が最も高い時期だった1950年代（約65～75%）の水準まで回復しています。労組が「より強い影響力を持つべきだ」と答えたのは47%で、過去25年間で最も高い割合になりました。

調査は8月3～24日に全米の18歳以上の1200人に電話で実施し、結果は1日に発表されました。

労組の影響力拡大を望む声は2009年の25%からほぼ増え続け、今回は「縮小を望む」と

半数影響拡大望む

答えた人（23%）の約2倍でした。

民主党支持層の89%、無党派層の70%、共和党支持層は52%が労組を支持すると回答。共和党支持層の中で多数派が労組を支持したのは過去25年間で2回目です。労組に対して否定的な見方をしてきた共和党支持層を含め、肯定的な見方が浸透していることが明らかになりました。

世代別でも18～34歳の77%、35～54歳の74%、55歳以上の67%が労組を支持すると回答しました。

経済政策研究所（EPI）は結果を受けて、「今こそ政策決定者は労組結成を容易にする包括的な法整備を進めるべきだ」と訴え、労働組合員の増加が一般労働者の賃金上昇や、経済格差と性別・人種間の賃金格差の是正に寄与することを改めて強調しました。

米ネットメディアの報道によると、パウルスタイン氏はMOWPの役割について、労働者が賃上げや待遇改善を勝ち取ることを支援するだけでなく、「労働者が共に力を築き、共に闘うことを学ぶ中で経験する変革の過程」を提供することだと述べ、「組織化の過程を通じて人々は主体的に変化していく」と語りました。

日本の原潜保有 米海軍、検討促す声

【ホノルル】甲原潤之介【米海軍関係者は9日、アジア各国の原子力潜水艦の保有論を巡り、日本も保有を検討すべきだとの認識を示した。既に原子力発電の技術を持っていることを理由に挙げ「原潜も原子力であり同じことだ」と述べた。米ハワイ州の真珠湾周辺に位置する米海軍施設で日本や韓国など海外メディアの取材に答えた。原潜保有の検討が進む韓国に対しては「地位の象徴として買うというのは間違った理由だ。韓国は妥当な理由を見つけなければならぬ」と語った。原潜を巡っては、日本では政府・与党内でも保有すべきだとの声と、維持コストなどの面から慎重な意見とが混在する。韓国は李在明（イ・ジェミョン）政権がトランプ米政権との合意を取り付け、検討を加速させている。

取材に応じた米軍関係者は、日本と韓国の議論を分けて論じた。日本も原潜保有を検討すべきかとの質問に「そう思う」と明言した。韓国に対しては「原潜は非常に費用がかかる」と説いた。

オランダ 福祉削減に怒り

公共交通24時間スト

オランダで9日、社会保険費の削減に反対する公共交通の24時間ストが行われ、全国的に鉄道が止まったほか、アムステルダム、ハーグ、ロッテルダムなどの主要都市で地下鉄、バス、

路面電車がいつせいに運休しました。オランダとベルギー、ドイツ、フランス、英国を結ぶ鉄道便にも大きく影響しました。この交通ストはオランダ労働組合連盟(FNV)が

呼びかけたもの。政府が大幅に増やす軍事費を捻出するため、社会保障費を65億円(約1兆1635億円)削減する予算に反対し、社会保障費削減撤回を求めました。予算を審議する議会開催を前に行われました。他の労組も参加する一連

の抗議行動の一環で、港湾労働者はすでに4日にストを実施し、今後ごみ処理、清掃、金属、建設などの業界の労働者のストや抗議活動が予定されています。

FNVは、ストなどの抗議行動は公共交通労働者だけでなく、将来社会保障制度を必要とするすべての人のための行動だと説明しています。

会見する雇用共同アクションの人たち＝9日、厚生労働省



労働時間の規制緩和をゆるさない！

労働条件分科会への意見書提出 記者会見

雇用共同アクション・全国労働組合総連合

裁量労働制拡大許さぬ

雇用共同アクションなど意見書

幅広い労働組合でつくる雇用共同アクションと全労連は9日、厚生労働省で記者会見し、労働時間法制の規制緩和にむけた議論を進めるよう求める日本成長戦略会議労働市場改革分科会の「とりまとめ」について、厚労相と労働政策審議会（厚労相の諮問機関）労働条件分科会に意見書を提出したと発表しました。

意見書は▽分科会の議論は三者構成主義を無視しており認められない▽厚労省の労働時間の監督指導見直し撤回▽裁量労働制の廃止検討▽変形労働時間制の要件緩和には妥当性がなく、規制強化の検討などを訴えています。

雇用共同アクションの土井直樹事務局長（全労連厚

生労働局長）は、裁量労働制の対象拡大を狙う使用者側の本音は「同じ賃金で成果を出すまで働かせたい」というものだ指摘。「拡大ではなく廃止すべきだ」と語りました。同アクションの伊藤圭一さんは「労働基準法の見直しが高市早苗政権の狙い通りの方向で行われると同法に壊滅的な打撃を受ける」と強調しました。

「首都圏なかまユニオン」の伴幸生委員長は、裁量労働制の職場で残業時間を申告すると、業務改善の対象となり退職コースにのせられるため申告できない実態があると告発しました。

民主的労働行政めざす

全労働が定期大会

労働基準監督署やハローワーク職員らでつくる全労働省労働組合（全労働、国公労連加盟）の定期大会が

みや、憲法と平和が大切にされる社会、民主的な労働行政をめざす運動方針を討論します。12日まで。

あいさつした津川剛委員長は、全労働は結成以来、民主的な労働行政のあり方を追求してきたと強調。「労働安全衛生行政を担う技官の採用停止は許しがたく、厚労省に対して、採用再開を強く求める」と述べました。

沖縄、12年ぶり保守県政

知事に古謝氏初当選 辺野古移設を容認

13日投開票の沖縄県知事選で無所属の新人、古謝玄太氏が現職の玉城デニー氏らを破り初当選した。12年ぶりに米軍普天間基地(同県真野湾市)の名護市辺野古移設を容認する保守県政に変わる。県民の「反基地疲れ」が投票行動に影響した可能性がある。

首相「経済成長求める民意反映」



沖縄県知事選挙で当選を確定にし、インタビューに答える古謝氏(13日、那覇市)

玉城氏は辺野古移設反対を旗印に結集する「オール沖縄」の支援を受け3選を目指した。告示前は接戦が予想されていたが、古謝氏は初当選した。古謝氏は14日の記者会見で「責任の重さをひしひしと感じている」と語った。

高市早苗首相は14日「経済成長を求める県民の意思が反映された選挙だ」と述べた。沖縄振興や基地負担軽減などを念頭に「課題については新しい知事の意見を聞きながら対応する」とした。

古謝氏は辺野古移設に反対する予算の減額で対応してきた。古謝氏の勝利を受けて政府与党内には増額を求める声がでている。県内の全4小選挙区で自民党候補が勝利した2月の衆院選に続き「オール沖縄」の退潮が鮮明となった。

古謝氏は国政与党の自民と日本維新の会に加えて、国民民主党や公明党県本部など野党4党からも推薦を得た。沖縄戦を巡る歴史認識や外国人規制などで物議を醸す参政党とも政策協定を結んだ。

告示2日前に出馬を取りやめた下地幹郎元衆院議員が自民と政策協定を結んで古謝氏支援に回り、保守の一本化が実現。選挙戦序盤で形勢が一気に古謝氏側に傾いた。

「反基地疲れ」とみられる県民意識の変化もある。共同通信社による出口調査では、投票先を選ぶ際に何を最も重視したかを尋ねると「基地問題」は20.9%にとどまった。最多は「経済の活性化」で49.5%。経済と答えた人の78.7%は古謝氏に投票した。基地と答えた人の72.9%は玉城氏を選んだ。

辺野古移設に「賛成」は50.2%で半数を超えた。「反対」は43.8%だった。古謝氏は、前回知事選で玉城氏に投票した人の30.8%を取り込んだ。60代以下の全ての年代で玉城氏を上回り、10〜30代では70%以上を占めた。男女別でもそれぞれ玉城氏を上回った。

辺野古移設への反対は4年前の電話調査などで5割を超えていた。沖縄国際大学の野添文彬教授は玉城県政が移設反対を続けることへの閉塞感があり「古謝氏のスローガン『沖縄を前に』や所得増大の訴えにひかれた人たちが多かったのではなか」と指摘する。

対中抑止へ政府と協力 空港・港湾、自衛隊の活用弾み

今回の沖縄県知事選の結果、政府は有事に自衛隊が利用する南西諸島の空港や港湾の指定を進めやすくなる。中国への抑止力を維持するため12年ぶりの保守知事との協力を急ぐ。

古謝玄太氏は13日、那覇市内で記者団に「沖縄を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているの

新	古謝	玄太	無新
当	423124		
	276060	玉城デニー	無現
	4657	兼島俊隆	無新
	3542	比嘉朝助	無新
	2467	屋良正弘	無新
	2270	末吉	無新

SNSでは事実と異なる内容や候補者を誹謗(ひぼう)中傷するコンテンツが大量に拡散した。24年の兵庫県知事選や25年の宮城県知事選、2月の衆院選などに続き利用空港・港湾が増える可能性もある。燃料や弾薬の供給網に重要であるほか平時の訓練にも活用できる。

いまは政府が全国で57カ所指定している。沖縄県内では2024年時点で12カ所あった候補地のうち実際に指定したのは3カ所にとどまる。いずれも国や市が管理する。12カ所のほとんどが県管理の施設で、知事の同意が必要になる。玉城氏はこれまで受け入れてこなかった。石垣空港(石垣市)などは指定容認を検討したが、県議会の与党会派が反対して結局見送った。

4年前の電話調査などでも5割を超えていた。沖縄国際大学の野添文彬教授は玉城県政が移設反対を続けることへの閉塞感があり「古謝氏のスローガン『沖縄を前に』や所得増大の訴えにひかれた人たちが多かったのではなか」と指摘する。

今回の沖縄県知事選の結果、政府は有事に自衛隊が利用する南西諸島の空港や港湾の指定を進めやすくなる。中国への抑止力を維持するため12年ぶりの保守知事との協力を急ぐ。

古謝玄太氏は13日、那覇市内で記者団に「沖縄を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているの

ウクライナ南部の港湾 黒海攻撃で機能停止 穀物輸送の混乱続く

ウクライナ南部の黒海に面した港湾インフラが事実上の機能停止に直面している。ロシアとの攻撃の応酬が続き、被害を受けた民間船舶は50隻を

超えた。穀物輸送の要衝で混乱が長引くことへの懸念が強まっている。ウクライナ南部オデーサ州のチョルノモルスク港。かつて観光客でにぎ

わったビーチは閑散とし、穀物を積んだ大型トラックの長い列もこの夏は見られなかった。昼夜問わず空襲警報が鳴り響くなか、攻撃を受けた倉



黒海に面したウクライナ南部の港湾施設では動きを止めたままの重機が目立った
(8月、ウクライナ南部オデーサ州)

庫の復旧作業が進む。

「倉庫は穀物であふれそうだ」。穀物ターミナルで働く女性たちは積み荷が留め置かれていると説明する。ほとんどの従業員が9月まで無給で休みを言い渡されたという。

チョルノモルスク港はオデーサ港などとあわせて「大オデーサ港湾群」と呼ばれる。穀物などウクライナの農産物の9割が同港湾群から輸出されてきた。だが、ウクライナ当局によると8月前半までの6週間で民間船舶52隻がロシア軍によるとみられる攻撃を受けた。

寄港する船舶は急減した。7月下旬にはデンマークの海運大手APモラ

ー・マースクが黒海のウクライナ向け輸送を見合わせると発表した。ウクライナ沿岸を通過する船舶は1日3〜4隻と通常の3割ほどの水準にとどまっているもようだ。

ウクライナの政治専門家ウオロディミル・ツィブルコ氏は「実質的な封鎖により、ウクライナの輸出志向型の経済は崩壊の危機に直面している」と指摘する。

ウクライナの穀物の輸量は戦前に年間5000万トと世界の1割を占めた。輸出減少は世界で食料価格の上昇を引き起こす一因になる。

この記事はキーウ在住のフリージャーナリスト、ワジム・ペトラシユク氏の取材を基に編集しました。

立民系新党「民主改革の会」

中道改革連合は16日に議員総会を開き、所属議員48人の離党を確認した。立憲民主党出身議員は新党「民主改革の会」を立ち上げる。公明党出身議員は復党する。中道は存続し、立民出身の渡辺創氏のみが中道代表として清算手続きのため残る。

議員総会では中道の小川淳也代表の退任を了承した。小川氏は会合で「(新体制が)わかりにくいと有権者から批判やお叱りをいただいている。説明責任を果たしていく」と述べた。

中道、48人離党 公明出身者は復党へ



民主改革の会、公明党、その他の役職は「会派代表」中道の3党は衆院で統一として会派内で人選して会派「中道」を結成する。置く案が浮上している。方針だ。民主改革の会は中道から続き小川氏が代表、階猛氏が幹事長を務める。国会対策委員長な

を選んだ。当初は中道を分党する案や、公明系のみが離党して立民系が中道を引き継ぐ案も検討された。

双方の折衷案として出てきたのが中道を残したまま所属議員がそれぞれ離党する形式だった。

公明系は「離脱」との表現に神経をとがらせた。中道の公明系幹部は「公明党側が中道が嫌になっ出て行く印象を与えかねない」と話した。

立民、公明両党が対等な関係で中道を結党したため、双方が離れるのが筋だと主張した。

秋の臨時国会を新体制

で迎えることにもこだわった。27年春に統一地方選が迫るなか、国政が不安定な状態では影響が出かねないとの懸念があった。

立民側は政党交付金の確保を重視した。中道が抱える落選者はほとんどが立民出身だ。支援のため政党交付金を確保する必要がある。中道がのちに新党に合併する形なら「得票数割」分の政党交付金を新党に引き継げる。

立民の田名部匡代幹事長は16日の記者会見で、新党について「中道も半分は一緒にやってきた仲間だ。今後も連携を呼びかけていきたい」と話した。

中道改革連合の議員総会であいさつを終え、涙ぐむ小川代表(16日、国会内)

「責任ある積極財政継続」

第2次高市改造内閣



記者会見する高市首相(17日、首相官邸)

第2次高市改造内閣が17日夕、発足した。高市早苗首相は首相官邸で記者会見し「責任ある積極財政」を継続する姿勢を示した。片山さつき財務相と城内実経済財政相の続投は市場の信認と予算拡大の両立を目指す首相の意思を映す。(関連記事3～5面、社会面、関連特集9面に掲載)

城内氏続投 林氏は閣外

首相は皇居での認証式後、内閣改造(3面きょうのことば)を受けた記者会見に臨んだ。「責任ある積極財政を掲げ、強い経済の実現に向けた政策を加速させ、日本列島を強く豊かにしていく」と語った。「決断と挑戦、

い。見通しは立っている」と発言した。

市場の信認確保へ「国民や市場関係者に透明性高く、丁寧に一貫した説明をする」よう関係閣僚に指示したと訴えた。

長期金利がおよそ30年ぶりの水準となる3%台に上昇する局面で、内閣改造への市場の関心は城内氏の処遇に集まっていた。城内氏は首相と経済政策の考え方が近く、経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)の策定を主導した。

城内氏は当初、別のポストを希望したが、続投案を温めていた首相が「他にやれる人はいない」と留任を要請した。引き続き城内氏が成長戦略、片山氏が財政の観点から「責任ある積極財政」を支える形に落ち着いた。政府は消費税減税に加え、官民で370兆円超を投じる成長戦略の実行や防衛費の増額を見据え

首相発言のポイント

責任ある積極財政の考えのもと、強い経済と財政の持続可能性をバランスよく実現

積極性と情熱を見極め実行力重視の人選。継続性の確保が重要な職務を担う閣僚は留任

25年総裁選に立候補し、続投となった閣僚は第1希望の役職。(林芳正氏の退任は)コメント控える

(不記載議員の閣僚起用に関して)襟を正し公務に臨んでほしい

消費税率引き下げ財源は特例公債に頼らず。見通しはしっかり立っている

る。財源確保の具体策は今後の課題となる。市場は減税と歳出拡大を進めながら、新規の国債発行額を40兆円程度に抑えられるかを注視する。

ベッセント米財務長官も米金利上昇への波及を懸念し、日本にリフレ政策の転換を促している。市場の信認を得られなければ長期金利のさらなる上昇につながる。

対米交渉の中心となる茂木敏充外相と赤沢亮正経済産業相は留任させられた。安全保障関連3文書改定にあたる小泉進次郎防衛相も続投となった。木原稔官房長官、上野賢一郎厚生労働相、小野田紀美経済安全保障相も残した。2027年秋の自民党総裁選での再選を

初内閣組は藤井比早之氏を総務相、関芳弘氏を文部科学相にあてた。築和生氏は農相、井林辰憲氏は国土交通相、笹川博義氏は環境相にそれぞれ就任した。参院議員の古川俊治氏はデジタル相に登用した。

空港・港の軍事利用拡大 沖縄念頭か

安保3文書改定
有識者会議
来年1月「住民避難」訓練

安保3文書改定を議論する政府の「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」は17日、第4回会合を開き、「総合的な抑止力・対処力強化」をテーマに議論しました。この中で、平時から自衛隊や海上保安庁の訓練などで利用可能となる「特定利用空港・港湾」が4月までに24空港・33港湾に達したとした上で、「さらなる追加」に取り組むと

しました。南西諸島の軍事要塞化を容認する姿勢をとる古謝玄太氏の沖縄県知事選当選に伴い、「対中国」の最前線となる沖縄での空港・港湾の軍事利用が念頭にあるとみられます。

すでに古謝氏は13日の会見で、県管理の空港・港湾の特定利用空港・港湾への指定を進める意向を表明。18日付「読売」インタビューでは下地島空港（宮古島

市）についても、「フレキシブルに考えたい。何かなんでも使わせないといつもありもない」と述べていま

す。同空港については、琉球政府当時の屋良朝苗主席と日本政府が民間機以外の使用を認めないとする「屋

良覚書」を交わしています。政府は要衝にある下地島空港の軍事利用を狙い、沖縄県に繰り返し圧力をかけてきました。

また、沖縄の先島諸島からの「住民避難」について、沖縄県と宮古島市、石垣市など5市町村と九州・山口両県で図上訓練（14カ所）、実動訓練（6カ所）を来年1月に実施することを明らかにしました。

主な政治の動きと闘い

2015年

- 9月 自公政権が安保法制を強行。日本共産党が安保法制廃止の「国民連合政府」を提案①
12月 安保法制に反対してきた諸団体の市民有志が「市民連合」を結成

16年

- 2月 共産、民主、維新、社民、生活の5党が、安保法制廃止などに向け国政選挙での協力を合意
6月 共産、民進、社民、生活の4党が市民連合の政策要望書に署名②
7月 参院選で32の1人区すべてに野党統一候補が立ち、11選挙区で勝利

17年

- 7月 東京都議選で共産党が17議席から19議席に躍進。自民は過去最低の23議席と歴史的な大敗
9～10月 希望の党への合流を巡り民進党が分裂。立憲民主党結党。衆院選で市民連合と政策合意を結んだ共産、立民、社民の3野党が38議席から69議席へ躍進

18年

- 5月 民進党と希望の党が合流し国民民主党を結成
9月 「オール沖縄」の玉城デニー新知事が誕生

19年

- 7月 参院選で共産、立民、国民、社民などが全32の1人区で候補者を一本化。野党統一候補が10選挙区で勝利
10月 安倍政権が消費税10%への増税を強行。「赤旗」日曜版が安倍首相主催の「桜を見る会」の私物化疑惑をスクープ

20年

- 9月 菅内閣発足。国民民主党の一部が立民に合流したことを受け、新・国民民主党に

21年

- 7月 東京都議選で共産党が18議席から19議席に躍進
9月 共産と立民が政権協力で合意
10月 岸田内閣発足。衆院選で野党が214の小選挙区で候補者を一本化し62選挙区で勝利
11月 総選挙直後から一部メディアが「野党共闘は失敗」だとするキャンペーンを展開。立民新代表に泉健太氏が就任

22年

- 1月 立民の泉代表が共産党との連携について「白紙」と発言
7月 自公とその補完勢力による野党共闘攻撃などのもと参院選で自民と維新が議席を増やし、改憲勢力が3分の2超に。日本共産党創立100周年前後にメディアが反共キャンペーンを展開
9月 岸田政権が世論の反対を押し切り、安倍元首相の国葬を強行
10月 消費者物価指数（生鮮食品を除く）が前年同月比3.6%上昇と40年8カ月ぶりの上昇
11月 「赤旗」日曜版が自民党派閥のパーティー収入不記載による裏金問題をスクープ
12月 岸田政権が違憲の敵基地攻撃能力保有と大軍拡を明記した安保3文書を閣議決定

23年

- 10月 物価高騰の中、岸田政権が消費税のインボイス（適格請求書）制度導入を強行
12月 岸田内閣の不支持率が過去最高の79%に③

24年

- 2月 自民党が真相解明にほど遠い限定的調査で裏金議員のリストを発表
10月 石破内閣発足。裏金問題を受け、衆院選で自公が過半数割れの歴史的な大敗

25年

- 7月 参院選でも自公過半数割れ。自民党の補完勢力の国民民主党と参政党などの極右・排外主義勢力が伸長
10月 自民党総裁選で高市早苗氏が当選。公明党が連立を離脱し、維新が連立入り。高市政権誕生④

26年

- 1～2月 立民と公明が合流し中道改革連合を結成。高市首相が国会冒頭解散、総選挙。自民党単独で3分の2超の議席獲得
4月 高市政権が殺傷・破壊能力をもつ武器輸出を全面的に解禁
8月 高市政権が2年間限りの食料品の消費税減税方針を決定
9月 中道が解党を決定



戦争法案廃案、強行採決許さない！と怒りのコールを上げる人たち①
015年9月16日夜、国会正門前



参院選勝利に向け手を合わせる4野党代表と市民連合リレー②
6年6月7日、参院議員会館



岸田政権の退陣を求めてコールする人たち③
2023年12月15日、国会正門前



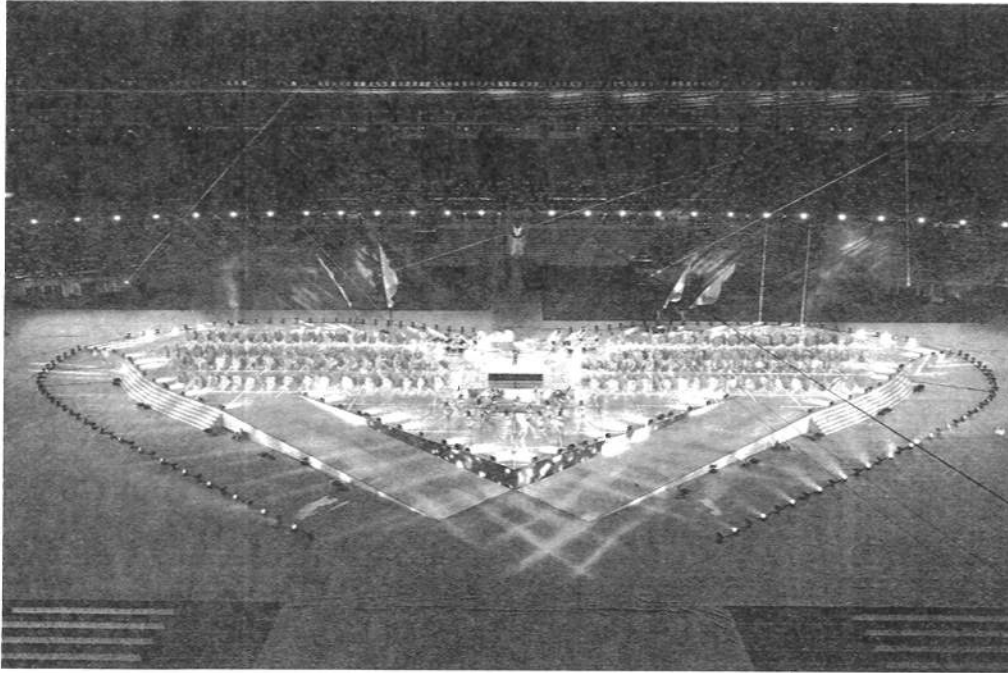
連立政権合意書に署名する吉村洋文、維新代表（右）と、高市早苗、自民総裁（右）④
025年10月20日、国会内

愛知・名古屋アジア大会

開幕

愛知・名古屋
アジア大会

第20回アジア競技大会は19日夜、名古屋市の愛知・パロマ瑞穂スタジアムで開会式が行われて開幕しました。夏季では1958年東京、94年広島大会に続いて32年ぶり3度目の日本開催。45カ国・地域などから1万5000人を超える選手団が参加し、10月4日までの16日間、愛知県を中心に43競技で熱戦を繰り広げます。



開会式で披露されたアトラクション

日本開催 32年ぶり3度目

日本選手団は史上最多の選手932人がエントリー。メダル数は66年バンコク大会の金78個、94年広島大会の総数218個を上回る過去最高成績を目標に掲げます。開会式の旗手は、レスリング女子の藤波朱理(ふじなみ・あかり)とレスターと自転車男子の中村輪夢(なかむら・りむ)の2人です。

大会は10日から一部の競技がスタート。テニス、サーフィンなどは2028年ロサンゼルス五輪の予選を兼ねて実施されます。カバディやセバタクローナ

ど、五輪にはないアジア発祥の競技も見どころとなります。大会組織委員会では物価や人件費の高騰を受け、選手村の建設を断念。選手らはコンテナ型施設やクルーズ船、既存のホテルに宿泊します。

北朝鮮国歌を 韓国戦で流す

韓国MBC「前代未聞」

18日に岐阜県内で行われた愛知・名古屋アジア大会のホッケー男子で、1次リーグA組の韓国―バングラデシュ戦前に韓国

ではなく北朝鮮の国歌が流れるミスがありました。韓国MBCテレビ(電子版)は「前代未聞の事態」と伝えました。南北の緊張状態が続く中で、アキシデントに、聯合ニュースなど複数の同国メディアが報じました。

の出会い。国や宗教、言語の違いを超え、ともに生きる喜びや苦しみと共有するなかで相互理解を促すはずです。

セバタクローナ女子の日本代表で今回監督を務める矢野千春さん(49)は語っています。「セバタクローナはみんな、他の国と仲が良く、とてもフレンドリー。連絡を

相互理解促す大会に

ハート形のステージが設けられたスタジアムに入場した選手たち。民族衣装を身にまとい行進したり、笑顔を見せながら両手を大きく振ったり。集まった観客は、温かな拍手と声援で迎えました。

アジア大会は第2次世界大戦後の1951年、インドのニューデリーで初めて開催されました。そこにはスポーツを通じてアジアの恒久平和に寄与したいとの思い

がありました。今大会のスローガンは「ここで、ひとつに」。人々が絆を深め、未来に向かおうとの願いが込められています。

今大会には、米国の無法な先制攻撃を受け、いまなお命が脅かされているイランの選手も参加。開会式では、スマホで仲間の写真を撮りながら歩く姿も見えました。競技に取り組むアジアの仲間と

とりあい、日本に来た時にはプライベントでも会ったりします」

愛知県はベトナムやフィリピン、中国などの人々が多く暮らす地域です。その地でアジア生まれのセバタクローナやカバディ、太極拳などアジア大会ならではの競技も楽しみたい。

一方、大規模な国際大会の問題点が今大会も表れています。開催

が決定したのは2016年。当初、経費は1050億円でした。それが現在の見直しは、約3・5倍の3700億円に膨らんでいます。これは招致から2倍の約1兆5千億円となった東京五輪(21年)の二の舞いです。県は財政調整基金を取り崩し、名古屋市は地方債に頼らざるをえない状況です。10月から市内のスポーツ施設使用料値上げも予定されるなど住民に

しわ寄せがきています。

崇高な理念の大会成功のためには、開催地の人々の同意・共感が必要です。経費膨大はアジアで大会を開く条件を失わせることにもなります。経費抑制をどう実現するのか。アジア・オリンピック評議会も含め、真剣な検討が求められます。

(前野哲朗)

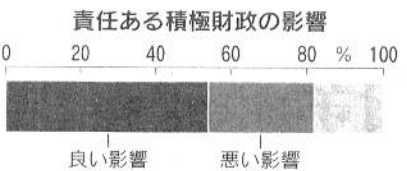
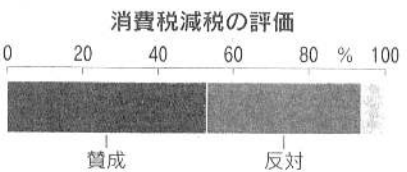
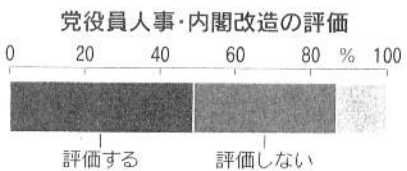
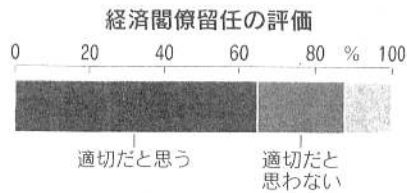
経済閣僚の留任「適切」65%

旧安倍派、不記載議員が入閣

「適切だと思わない」64%

日本経済新聞社とテレビ東京は18、20日の世論調査で片山さつき財務相ら経済関係の閣僚の留任について聞いた。「適切だと思つ」と答えたのは65%だった。政治資金収支報告書に不記載があった旧安倍派議員の入閣は「適切だと思わない」が64%に上った。(一面参照)

日経世論調査



内閣改造では片山氏の僚の留任が適切かどうかほか城内実経済財政相や赤沢亮正経済産業相らが「責任ある積極財政」を継続する姿勢を示した。質問は片山、城内両氏の名前を例示して経済閣

僚の留任が適切かどうかを聞き下げる法案への賛否を聞いた。「賛成だ」と答えたのは53%で「反対」の41%を上回った。食料品の消費税を1%が52%に上った。年代別にみると39歳以下は72%、40～50歳代が73%、60歳以上は60%だった。旧安倍派は政治資金パ

027年4月から2年間限定で食料品の消費税を1%に下げるとともに中所得・低所得者に現金を給付する。10月5日召集の臨時国会に関連法案を提出する。8月の調査では消費税

食品消費税1%法案

賛成53%、反対41%

た。年代別にみると、39歳以下は72%、40～50歳代が73%、60歳以上は60%だった。旧安倍派は政治資金パ

に記さず「裏金」との批判を招いた。築和生農相は1746万円、関芳弘文部科学相は836万円の不記載が確認されている。2023年末に発覚して以来、不記載議員が入閣するのは初めて。不記載議員2人の入閣について「適切だと思つ」と答えたのは64%に上った。旧安倍派は「適切

だと思わない」が50%だった。無党派層は72%、野党支持層は74%に上った。内閣支持層でも52%だった。39歳以下、40～50歳代、60歳以上いずれの世代でも「適切だと思わない」が5割以上を占めた。

今回の調査で改造後の内閣や新たな党執行部閣内協力に転じた。党幹事長だった中司宏氏が規

制改革相として初入閣した。維新の閣内協力について「評価する」と回答したのは49%だった。「評価しない」は36%だった。自民党支持層の66%、維新支持層は8割ほどが「評価する」だった。無

立を組む日本維新の会が閣内協力に転じた。党幹事長だった中司宏氏が規

減税と現金給付を一体で政策の評価を聞いて「評価する」が50%、「評価しない」が45%となっていた。このときは「評価する」が50%、「評価しない」が45%となっていた。

責任ある積極財政「良い影響」54%

高市早苗首相が掲げる「責任ある積極財政」への評価を聞いた。日本経済に「良い影響を与える」と思ふ」は54%、「悪い影響を与える」と思ふ」は28%だった。2025年11月と26年1月の調査でも同様の質問を設けていた。「良い影響を与える」と思ふ」はそれぞれ69%、62%だった。「悪い影響を与える」と思ふ」は25年11月が15%、26年1月は20%にとどまっていた。

今回の調査を世代別にみると「良い影響」は39歳以下や40～50歳代で6割台だった。60歳以上は44%となった。「悪い影

変形労働時間制を考える 上

労働時間制度の検討を盛り込んだ「日本成長戦略」の閣議決定を受けて、労働政策審議会(労政審、厚生労働相の諮問機関)の労働条件分科会の審議が始まりました。日本成長戦略は「柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制」にむけた議論を進めるよう求めています。この中で検討が示された変形労働時間制について考えます。

変形労働時間制は、繁忙時・期に1日8時間・週40時間を超えて働かせても、閑散時・期に1日8時間・週40時間を下回って働かせることで、平均労働時間が週40時間以内であれば、原則的な時間を

生活・収入に影響

上回る分の所定労働時間は残業時間とはみなさない制度です。

例えば、1カ月単位の変形制では、第1・3週を44時間、第2・4週を36時間とすれば、第1・3週の4時間分について残業時間とみなされず、残業代は支払われません。24時間勤務も可能とされます。

このため変形制は、労働者の生活が不規則になる制度です。育児中であれば、保育園の迎え時間に間に合わない、帰宅後の家事時間が遅くなるなど労働者の生活に影響します。また、残業代が支払われないため収入の減少につながる制度でもあります。(つづく)

変形労働時間制を考える 下

変形労働時間制には、①1カ月単位②1年単位③1週間単位の非定型④フレックスタイム制の4つの類型があります。

この中で、多くの問題が指摘されているのが、1年単位の変形制です。これは1年の期間内で週の平均労働時間が40時間を超えなければ、閑散期の所定労働時間を短くして、繁忙期の所定労働時間を長くすることができる制度です。

期間が長くなるほど、労働者に強い負担が重くなると懸念されたことから導入にはさまざまな要件があります。

例えば、1カ月単位では、就業規則やそれに準じる規則、労使協定の締結と労働基準監督署への届

1年単位の導入要件

け出によって採用できるのに対し、1年単位では、労使協定で一定の事項を定めなくては、労基署に届け出ることが必要とされています。つまり、1年単位は、使用者の判断だけで導入できない制度となっています。

また、▽限度時間は1日あたり10時間、週あたり52時間▽連続して労働させる日数の限度は原則6日(最大12日)ーなどと定められています。

高市早苗内閣が狙うのは「柔軟な働き方」、つまり長時間労働を助長する制度の実現です。今後、労政審で使用者がどのような主張をするか、注視が必要です。

(おわり、この連載は行沢寛史が担当しました)

日本総人口2.5%減 1億2297万人

25年国勢調査

総務省が29日発表した2025年10月実施の国勢調査の確定値によると、外国人を含む日本の総人口は1億2297万2528人と、20年の前回調査に比べ317万3571人(2.5%)減少しました。1920年の調査開始以来、3度目のマイナスとなりました。

日本人は3.5%減の1億1913万1935人で、前回調査から減少率が拡大しました。外国人は39.8%増の384万39人で、過去最多となりました。国籍別では「中国」の割合が24.0%と最多。次いで「ベトナム」が15.9%、「韓国・朝鮮」が10.4%でした。前回調査では韓国・朝鮮の割合が15.8%、ベトナムが13.9%で、今回

外国人384万人 過去最多

順位が入れ替わりました。

総人口を男女別で見ると、男性が5977万2092人、女性が6320万436人。総人口に占める65歳以上の割合は28.5%から29.4%に上昇しました。

都道府県別で人口が増加したのは東京のみ。沖縄は、5月末の速報値段階では微増でしたが、データを精査した結果、減少していたことが分かりました。東京の増加幅は前回よりも縮小したほか、埼玉、千葉、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄の7県が増加から減少に転じました。残りの39道府県は減少幅が拡大しました。

総世帯数は5732万4619世帯。高齢者施設入居者などを除く一般世帯の1世帯当たりの人数は2.21人から2.10人に低下しました。最多は山形県の2.41人で、東京都が1.85人と最少でした。